

宮崎労働局発表  
平成27年2月27日解禁

【照会先】  
宮崎労働局職業安定部  
部長 上村 有輝  
職業安定課長 森山 成人  
労働市場情報官 多田 真理子  
(代表電話) 0985 (38) 8823

報道関係者 各位

**雇用失業情勢(平成27年1月分)**

平成27年1月の有効求人倍率(季節調整値)は0.97倍と前月より0.02ポイント減少。  
有効求人倍率は10ヶ月連続で0.9倍台を維持。  
正社員有効求人倍率は0.59倍と、前月に続き統計を取り始めた平成16年11月以降で最高の水準。  
雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

- ・平成27年1月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.02ポイント下回り0.97倍となった。
- ・【有効求職者数】は、(季節調整値)前月比で0.9%減、前年同月比(原数値)で5.7%減(46ヶ月連続)
- ・【有効求人数】は、(季節調整値)前月比で2.8%減、前年同月比(原数値)で8.0%増(19ヶ月連続)
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)は10.0%減少、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)1.7%増となった。

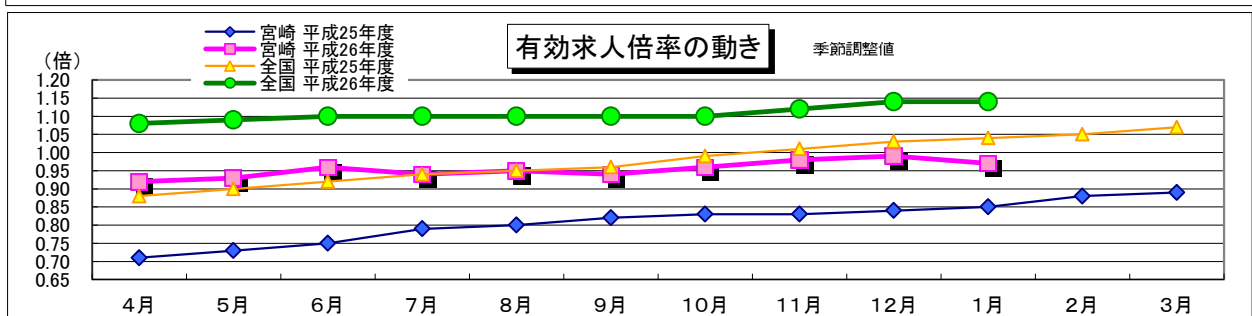
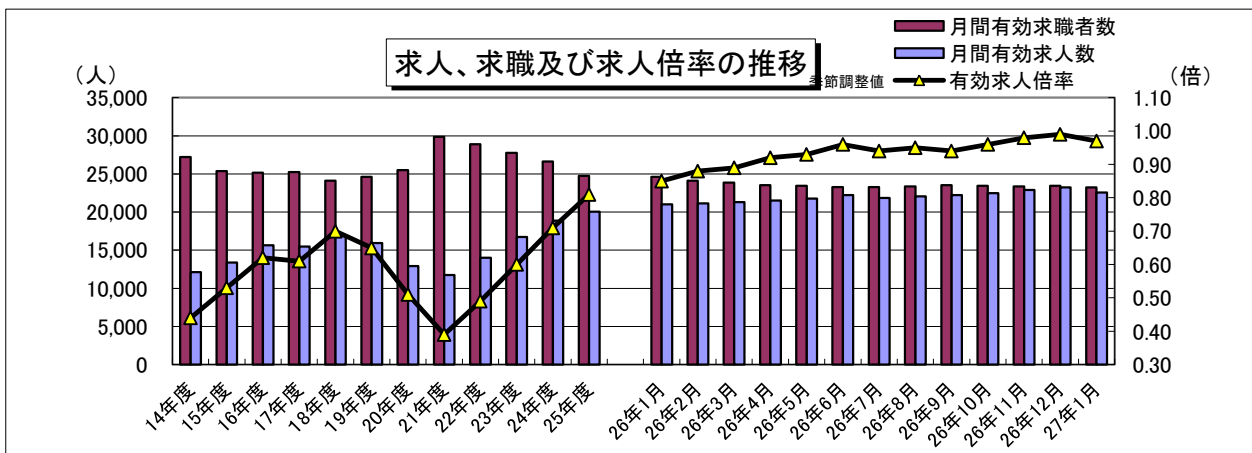
本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比0.9%減少し、有効求人数(同)は前月比2.8%減少したこと  
から、前月より0.02ポイント下回り**0.97倍**となった。なお、前年同月比は、0.12ポイント上昇し59ヶ月連続の上昇となっている。

新規求職者数(原数値)は、前年同月比で10.0%減少となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比5.7%減少し46ヶ月連続となっ  
ている。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が9.4%(154人)減、離職者が11.3%(322人)減、無業者が24.1%  
(85人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は22.0%(173人)減と24ヶ月連続の減少となっている。

一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で1.7%(159人)増加となった。また、有効求人数(原数値)は前年同月比で8.0%(1,670人)の増加で19  
ヶ月連続となっている。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中10産業で増加となった。内訳としては、製造業が158人(22.9%)増、サービス業(他に分類さ  
れないもの)が149人(14.1%)増、運輸業、郵便業が115人(31.2%)増等となる一方、学術研究、専門・技術サービス業が200人(63.7%)減、卸売業、小  
売業が99人(6.9%)減、農、林、漁業が91人(29.9%)減等(18産業中8産業で減少)となったことから、全体で159人(1.7%)の増加となった。



有効求人倍率(季節調整値、倍、ポイント)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
宮崎	平成25年度	0.71	0.73	0.75	0.79	0.80	0.82	0.83	0.83	0.84	0.85	0.88	0.89
	平成26年度	0.92	0.93	0.96	0.94	0.95	0.94	0.96	0.98	0.99	0.97		
	対前年同月差	0.21	0.20	0.21	0.15	0.15	0.12	0.13	0.15	0.15	0.12		
全国	平成25年度	0.88	0.90	0.92	0.94	0.95	0.96	0.99	1.01	1.03	1.04	1.05	1.07
	平成26年度	1.08	1.09	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	1.12	1.14	1.14		
	対前年同月差	0.20	0.19	0.18	0.16	0.15	0.14	0.11	0.11	0.11	0.10		

○季節調整法 → 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

## 1. 新規求職者数の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求職者数】(原数値)は、6,141人で10.0%(680人)減少となった。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が9.4%(154人)減、離職者が11.3%(322人)減、無業者が24.1%(85人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は22.0%(173人)減と24ヶ月連続の減少となっている。

また、パートを除く新規常用求職者を10歳刻みの年齢階層別(6区分)にみると、24歳以下が23.0%(179人)減、25～34歳が8.6%(115人)減、35～44歳が10.8%(123人)減、45～54歳が14.1%(116人)減、55歳～64歳が5.5%(35人)減、65歳以上が5.4%(7人)増で、全体では11.6%(561人)減となっている。(別表7参照)

常用求職者を職業別にみると、「専門的・技術的職業」が10.7%(101人)減、「事務的職業」が9.7%(163人)減、「販売の職業」が17.6%(111人)減、「サービスの職業」が5.5%(60人)減、「農林漁業」が同数、「生産工程の職業」が11.0%(68人)減、「輸送・機械運転の職業」が16.2%(37人)増、「建設・採掘の職業」が20.6%(35人)減、「運搬・清掃の職業」が1.5%(10人)増となった。

### 新規求職(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成25年度	8,893	6,835	5,676	6,173	5,738	6,056	6,212	4,914	4,006	6,821	5,974	6,561	73,859
平成26年度	8,288	6,321	5,655	5,505	5,444	6,054	5,773	4,374	4,061	6,141			57,616
対前年同月比	-6.8%	-7.5%	-0.4%	-10.8%	-5.1%	-0.03%	-7.1%	-11.0%	1.4%	-10.0%			-6.0%

## 2. 新規求人数の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求人数】(原数値)は、9,317人で1.7%(159人)増加となった。

有効求人数(原数値)は前年同月比で8.0%(1,670人)の増加で19ヶ月連続となっている。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中10産業で増加となった。内訳としては、製造業が158人(22.9%)増、サービス業(他に分類されないもの)が149人(14.1%)増、運輸業、郵便業が115人(31.2%)増等となる一方、学術研究、専門・技術サービス業が200人(63.7%)減、卸売業、小売業が99人(6.9%)減、農、林、漁業が91人(29.9%)減等(18産業中8産業で減少)となったことから、全体で159人(1.7%)の増加となった。(別表8参照)

### 新規求人(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成25年度	7,008	7,189	6,688	8,185	7,181	7,417	8,982	7,214	6,277	9,158	8,753	8,448	92,500
平成26年度	8,427	7,888	8,020	7,771	7,766	9,212	9,067	7,657	7,425	9,317			82,550
対前年同月比	20.2%	9.7%	19.9%	-5.1%	8.1%	24.2%	0.9%	6.1%	18.3%	1.7%			9.6%

## 3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

【職業紹介状況】は、紹介件数が1,333件(13.3%)減の8,702件となり、就職件数は192件(8.3%)減の2,124件となった。就職率(対新規求職者)は、0.6ポイント上回って34.6%となった。

うち、パートの紹介件数は249件(9.6%)減の2,343件となり、就職件数は58件(7.5%)減の716件となった。就職率(対新規求職者)は、0.6ポイント下回って38.8%となった。

### 就職(パートを含む、件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
就職件数	平成25年度	3,268	3,026	2,708	2,851	2,454	2,699	2,978	2,430	2,019	2,316	2,517	3,261	32,527
	平成26年度	3,180	2,837	2,683	2,510	2,265	2,749	2,817	2,238	2,034	2,124			25,437
	対前年同月比	-2.7%	-6.2%	-0.9%	-12.0%	-7.7%	1.9%	-5.4%	-7.9%	0.7%	-8.3%			-4.9%
就職率	平成25年度	36.7%	44.3%	47.7%	46.2%	42.8%	44.6%	47.9%	49.5%	50.4%	34.0%	42.1%	49.7%	44.0%
	平成26年度	38.4%	44.9%	47.4%	45.6%	41.6%	45.4%	48.8%	51.2%	50.1%	34.6%			44.1%

(注)就職率は新規求職者に対する比率

## 4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は0.59倍となり、前年同月比で0.08ポイント上昇した。

(正社員有効求人数 8,675人 常用フルタイム有効求職者数14,598人)

※正社員有効求人倍率:正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率よりも低い値となる。

※データの残る平成16年11月以降で先月に続いて過去最高。

次回公表予定日 平成27年3月27日(金)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	27年1月	26年12月	対前月 増減率(差) (%、ポイント)	26年1月	対前年同月 増減率(差) (%、ポイント)
1 月間有効求職者数(人)	20,998	20,175	4.1	22,265	▲5.7
季節調整値	* 23,238	* 23,450	▲0.9	24,633	—
2 新規求職申込件数(件)	6,141	4,061	51.2	6,821	▲10.0
3 月間有効求人(人)	22,417	21,725	3.2	20,747	8.0
季節調整値	* 22,564	* 23,217	▲2.8	20,998	—
4 新規求人数 (人)	9,317	7,425	25.5	9,158	1.7
5 紹介件数 (件)	8,702	6,358	36.9	10,035	▲13.3
6 就職件数 (件)	2,124	2,034	4.4	2,316	▲8.3
7 就職率(6/2) (%)	34.6	50.1	▲15.5	34.0	0.6
8 充足数 (件)	2,039	1,923	6.0	2,207	▲7.6
9 充足率(8/4) (%)	21.9	25.9	▲4.0	24.1	▲2.2

\* 季節調整値(センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による)

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	27年1月	26年12月	前月差 (ポイント)	26年1月	前年同月差 (ポイント)
宮崎県	0.97	0.99	▲0.02	0.85	0.12
全国	1.14	1.14	0.00	1.04	0.10

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人) (受給者実人員=失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成24年度	6,050	7,440	7,044	7,579	7,419	6,858	6,822	6,088	5,637	6,001	5,796	5,606
平成25年度	5,942	6,701	6,372	6,806	6,473	6,167	6,051	5,545	5,508	5,467	5,104	4,957
平成26年度	5,136	5,834	5,892	6,338	5,952	5,975	5,610	5,091	5,053	4,791		

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	27年1月	26年12月	前月差 (ポイント)	26年1月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	1.07	1.03	0.04	0.95	0.12
延岡	0.86	0.83	0.03	0.80	0.06
日向	0.83	0.79	0.04	0.63	0.20
都城	1.33	1.47	▲0.14	1.14	0.19
日南	1.06	1.09	▲0.03	0.87	0.19
高鍋	0.94	1.04	▲0.10	0.77	0.17
小林	1.32	1.34	▲0.02	1.30	0.02
県計	1.07	1.08	▲0.01	0.93	0.14

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値 差:ポイント)

	27年1月	26年12月	前月差	26年1月	前年同月差
福岡	1.05	1.06	▲0.01	0.89	0.16
佐賀	0.87	0.86	0.01	0.84	0.03
長崎	0.89	0.85	0.04	0.78	0.11
熊本	1.05	1.06	▲0.01	0.96	0.09
大分	0.97	0.95	0.02	0.82	0.15
宮崎	0.97	0.99	▲0.02	0.85	0.12
鹿児島	0.80	0.81	▲0.01	0.70	0.10
沖縄	0.76	0.78	▲0.02	0.62	0.14

別表6 パートタイム職業紹介状況

	27年1月	26年12月	対前月 増減率・差 (%)	26年1月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	6,381	6,192	3.1	6,473	▲1.4
2 新規求職申込件数(件)	1,847	1,165	58.5	1,966	▲6.1
3 月間有効求人数 (人)	7,900	7,413	6.6	7,495	5.4
4 新規求人数 (人)	3,461	2,698	28.3	3,452	0.3
5 紹介件数 (件)	2,343	1,625	44.2	2,592	▲9.6
6 就職件数 (件)	716	676	5.9	774	▲7.5
7 充足数 (件)	672	632	6.3	744	▲9.7
8 充足率 (%)	19.4%	23.4%	▲4.0	21.6%	▲2.2

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県 計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	27年1月	599	1,228	1,016	707	602	137	4,289
	26年1月	778	1,343	1,139	823	637	130	4,850
	前年比	▲23.0%	▲8.6%	▲10.8%	▲14.1%	▲5.5%	5.4%	▲11.6%
在職者	27年1月	205	505	380	238	144	21	1,493
	26年1月	275	528	401	264	164	15	1,647
	前年比	▲25.5%	▲4.4%	▲5.2%	▲9.8%	▲12.2%	40.0%	▲9.4%
離職者	27年1月	327	650	590	434	419	109	2,529
	26年1月	398	732	667	515	436	103	2,851
	前年比	▲17.8%	▲11.2%	▲11.5%	▲15.7%	▲3.9%	5.8%	▲11.3%
事業主都合	27年1月	35	133	145	116	149	37	615
	26年1月	57	172	180	184	150	45	788
	前年比	▲38.6%	▲22.7%	▲19.4%	▲37.0%	▲0.7%	▲17.8%	▲22.0%
自己都合	27年1月	291	507	428	304	212	53	1,795
	26年1月	337	550	467	313	219	31	1,917
	前年比	▲13.6%	▲7.8%	▲8.4%	▲2.9%	▲3.2%	71.0%	▲6.4%
無業者	27年1月	67	73	46	35	39	7	267
	26年1月	105	83	71	44	37	12	352
	前年比	▲36.2%	▲12.0%	▲35.2%	▲20.5%	5.4%	▲41.7%	▲24.1%

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

項 目		求 人 状 況				
		27年1月	26年12月	前月比 (%)	26年1月	前年同 月比 (%)
産業別・規模別						
A.B 農、林、漁業		213	181	17.7	304	▲29.9
C 鉱業、採石業、砂利採取業		3	10	▲70.0	6	▲50.0
D 建設業		573	442	29.6	605	▲5.3
E 製造業		847	715	18.5	689	22.9
	食料品製造業	286	222	28.8	245	16.7
	飲料・たばこ・飼料製造業	75	27	177.8	28	167.9
	繊維工業	90	42	114.3	56	60.7
	木材・木製品製造業	107	53	101.9	71	50.7
	家具・装備品製造業	21	5	320.0	3	600.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	8	6	33.3	4	100.0
	印刷・同関連業	26	13	100.0	41	▲36.6
	化学工業	15	12	25.0	14	7.1
	石油製品・石炭製品製造業	0	0	-	0	-
	プラスチック製品製造業	22	15	46.7	21	4.8
	ゴム製品製造業	2	3	▲33.3	6	▲66.7
	窯業・土石製品製造業	21	9	133.3	8	162.5
	鉄鋼業	0	1	▲100.0	3	▲100.0
	非鉄金属製造業	3	0	-	0	-
	金属製品製造業	42	17	147.1	28	50.0
	はん用機械器具製造業	34	21	61.9	18	88.9
	生産用機械器具製造業	9	9	0.0	9	0.0
	業務用機械器具製造業	10	151	▲93.4	22	▲54.5
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	13	44	▲70.5	22	▲40.9
	電気機械器具製造業	26	41	▲36.6	28	▲7.1
情報通信機械器具製造業	13	8	62.5	31	▲58.1	
輸送用機械器具製造業	6	7	▲14.3	17	▲64.7	
その他の製造業	18	9	100.0	14	28.6	
F 電気・ガス・熱供給・水道業		3	5	▲40.0	11	▲72.7
G 情報通信業		201	121	66.1	173	16.2
H 運輸業、郵便業		484	321	50.8	369	31.2
I 卸売業、小売業		1,341	1,005	33.4	1,440	▲6.9
J 金融業、保険業		90	46	95.7	60	50.0
K 不動産業、物品賃貸業		57	70	▲18.6	102	▲44.1
L 学術研究、専門・技術サービス業		114	137	▲16.8	314	▲63.7
M 宿泊業、飲食サービス業		651	346	88.2	659	▲1.2
N 生活関連サービス業、娯楽業		332	255	30.2	303	9.6
O 教育、学習支援業		157	111	41.4	144	9.0
P 医療、福祉		2,703	2,266	19.3	2,661	1.6
Q 複合サービス事業		94	83	13.3	83	13.3
R サービス業(他に分類されないもの)		1,209	1,096	10.3	1,060	14.1
S.T 公務、その他		245	215	14.0	175	40.0
合 計		9,317	7,425	25.5	9,158	1.7
規 模 別	29人以下	5,908	4,676	26.3	5,816	1.6
	30～99人	2,234	1,563	42.9	2,170	2.9
	100～299人	917	904	1.4	839	9.3
	300～499人	166	98	69.4	205	▲19.0
	500～999人	72	149	▲51.7	107	▲32.7
	1,000人以上	20	35	▲42.9	21	▲4.8

産業分類は、平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく。